

2018年3月22日

各 位

会 社 名 アイティメディア株式会社  
U R L <http://corp.itmedia.co.jp/>  
代表取締役社長 大 槻 利 樹  
(コード番号：2148 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 管理本部長 加賀谷 昭大  
(TEL 03-6893-2148)

## 合併会社設立に関するお知らせ

当社は、2018年3月22日開催の定例取締役会において、ソフトバンク コマース&サービス株式会社（以下ソフトバンク C&S）との間で、クラウド製品をはじめとする IT 製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業を目的とする合併会社を設立することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 合併会社設立の目的

#### (1) 取り組みの内容

両社は2018年4月2日付けで合併会社「アイティクラウド株式会社」を設立し、クラウド製品をはじめとする IT 製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業を展開します。

法人向けの IT 製品の選択・導入検討に際しては、実際の製品ユーザーによる評価情報が大きな価値を持ちますが、そうした情報が公開されているメディアは少なく、比較検討は難しい状況です。本メディアはそれを改善し、ユーザーによる製品評価情報を集約し、適切な分析を加えることで、IT 製品の選択・導入のための有用な情報源を目指します。

IT 製品のベンダーに対しては、マーケティングサービスやデータサービスの提供を行い、よりよい製品の普及を後押しします。

#### (2) 合併の理由

当社は、IT 総合情報ポータル「ITmedia ( <http://www.itmedia.co.jp/> )」をはじめ、テクノロジー関連分野を中心とした情報やサービスを提供する、インターネット専門のメディア企業です。月間2,500万ユニークブラウザに及ぶ数多くのユーザーを獲得しております。中でも、法人で利用される IT 製品情報を扱うメディア群は、法人 IT の購買者が製品選択・導入検討を行うための重要な情報源となっており、その会員数は合計100万人に至ります。一方ソフトバンク C&S は、IT 製品の流通事業を行っており、ソフトウェア、ハードウェアからモバイル通信を含むネットワークインフラまで、4,000社以上の製品ベンダーの40万点を超える豊富な商材を取引する、国内最大級のディストリビューターです。

小売・流通とメディア・マーケティングの境界が消失しつつある昨今のネットビジネスの潮流に対し、両業界を代表する企業として、ユーザーとの接点に強みを持つ当社と、ベンダーとの接点に強みを持つソフトバンク C&S とが合併会社を設立し、それぞれが持つ事業基盤やデータを活用することで、上記のような事業が実現できるものと考えております。

## 2. 合弁会社の概要

(1) 名 称	アイティクラウド株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋1丁目9番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉光 哲男
(4) 事 業 内 容	クラウド製品をはじめとする IT 製品の選択・導入に役立つ製品レビューメディア事業
(5) 資 本 金	150 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2018 年 4 月 2 日 (予定)
(7) 決 算 期	3 月
(8) 純 資 産	300 百万円
(9) 総 資 産	300 百万円
(10) 出 資 比 率	ソフトバンク コマース&サービス株式会社：60% アイティメディア株式会社：40%

## 3. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	ソフトバンク コマース&サービス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋1丁目9番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 溝口 泰雄	
(4) 事 業 内 容	IT 関連製品の製造・流通・販売、IT 関連サービスの提供	
(5) 資 本 金	500 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2014 年 4 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	SB C&S ホールディングス合同会社：100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	広告の受注、ソフトウェア・事務用機器の購入を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、同一の親会社をっておりますため、当社の関連当事者に該当します。

※SB C&Sホールディングス合同会社は、2018年3月23日付けでSB C&Sホールディングス株式会社に商号変更を行う予定です。

※連結財政状態につきましては、未上場で非公開であるため記載を省略しております。

## 4. 日程

(1) 取 締 役 会	2018 年 3 月 22 日
(2) 契 約 締 結	2018 年 3 月 22 日
(3) 会 社 設 立 日	2018 年 4 月 2 日 (予定)

※合弁会社設立後、半年程度の準備期間を経て、サービスの開始を予定しております。

## 5. 今後の見通し

本件が当社の2018年3月期の業績に与える影響はございません。なお2019年3月期の業績に与える影響については精査中です。

以 上